

財務セクション

5年間の要約財務データ

株式会社日立製作所及び子会社

単位：百万円

	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度
会計年度：					
売上高.....	¥9,041,071	¥9,665,883	¥9,315,807	¥8,968,546	¥10,000,369
営業利益(下記注記参照).....	422,028	412,280	444,508	202,159	127,146
当社株主に帰属する当期純利益(損失)....	175,326	347,179	238,869	(106,961)	(787,337)
配当金.....	47,690	36,727	36,133	—	9,971
設備投資(完成ベース).....	742,537	649,234	556,873	546,326	788,466
減価償却費.....	300,664	360,358	382,732	441,697	478,759
研究開発費.....	341,310	412,514	395,180	372,470	416,517
会計年度末：					
総資産.....	9,809,230	9,418,526	9,185,629	8,964,464	9,403,709
有形固定資産.....	2,279,964	2,025,538	2,111,270	2,219,804	2,393,946
株主資本.....	2,082,560	1,771,782	1,439,865	1,284,658	1,049,951

単位：円

1株当たりデータ：					
当社株主に帰属する当期純利益(損失)....	¥ 37.28	¥ 76.81	¥ 52.89	¥ (29.20)	¥(236.86)
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益(損失).....	36.29	71.86	49.38	(29.20)	(236.87)
配当金.....	10.0	8.0	8.0	—	3.0
株主資本.....	431.13	382.26	318.73	287.13	315.86
従業員数(人).....	326,240	323,540	361,745	359,746	361,796

注記：営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売管理費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。従業員は、2009年度から臨時員を除くベースで表示しており、2008年度の数値についても新ベースにあわせて表示しています。